

市第 101 号議案

横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 10 日提出

横浜市長 山 中 竹 春

横浜市条例（番号）

横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例（平成22年 3 月横浜市条例第10号）の一部を次のように改正する。

第 9 条第 1 項第 1 号中「 840 円」を「 1,080 円（午後 6 時から翌日の午前 6 時までの間に当該業務に従事した職員にあっては、日額 1,620 円）」に改め、同条第 2 項中「 1,680 円」を「 2,160 円」に改める。

別表中「 6 時間」を「 4 時間」に、「 7,500 」及び「 7,000 」を「 8,000 」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例（以下「新条例」という。）第 9 条第 1 項及び第 2 項の規定は、この条例の施行の日以後に同条第 1 項第 1 号に規定する

業務に従事した職員に支給する災害応急対策等派遣手当について適用し、同日前にこの条例による改正前の横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例第 9 条第 1 項第 1 号に規定する業務に従事した職員に支給する災害応急対策等派遣手当については、なお従前の例による。

- 3 新条例別表の規定は、この条例の施行の日以後に横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例第 8 条第 1 項第 3 号アからウまでに掲げる業務に従事した場合について適用し、同日前に同号アからウまでに掲げる業務に従事した場合については、なお従前の例による。

提 案 理 由

災害応急対策等のための業務に従事した場合の災害応急対策等派遣手当の額を改定するとともに、非常災害時等の緊急業務に従事した場合の教員特殊業務手当について額を改定し、及び支給に係る時間の区分を変更するため、横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正したいので提案する。

参 考

横浜市一般職職員の特殊勤務手当に関する条例（抜粋）

$$\left(\frac{\text{上段}}{\text{下段}} \frac{\text{改正案}}{\text{現行}} \right)$$

（災害応急対策等派遣手当）

第 9 条 災害応急対策等派遣手当（以下この条において「手当」という。）は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を支給する。

- (1) 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第 1 号に規定する災害が発生した国内の本市の区域以外の地域に派遣され、災害応急対策又は災害復旧のための業務に従事した職員（当該地域を管轄する他の地方公共団体から当該業務に対する給与その他の給付の支給を受ける者及び消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 39 条第 2 項の規定による協定に基づく消防の応援のうち要請を受けずに当該地域に出動した者を除く。） 日額 $\frac{1,080 \text{ 円}}{840 \text{ 円}}$ （午後 6 時から翌日の午前 6 時までの間に当該業務に従事した職員にあっては、日額 1,620 円）

（第 2 号省略）

- 2 前項第 1 号に掲げる職員が災害対策基本法第 60 条、第 61 条又は第 63 条、大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）第 26 条その他の法令の規定に基づき、避難指示、立入禁止、退去命令等の措置がされた区域において同号に掲げる業務に従事した場合の手当の額は、同号の規定にかかわらず、日額 $\frac{2,160 \text{ 円}}{1,680 \text{ 円}}$ とする。当該区域となった時より前にこれと同一の区域において当該業務に従事したことについて手当を支給することが相当であると市長が認めるときも、同様とする。

(第 3 項 省 略)

別 表 (第 8 条 第 2 項)

第 8 条第 1 項の業務の 種類	区 分	教員特殊業務手当 の額 (日額)
(省 略)		
第 3 号アに掲げる業 務	当該業務に従事した時間が 1 日 $\frac{4 \text{ 時間}}{6 \text{ 時間}}$ 以上 であるとき。	$\frac{8,000}{7,500}$
	当該業務に従事した時間が 1 日 2 時間以上 $\frac{4 \text{ 時間}}{6 \text{ 時間}}$ 未満であるとき。	1,100
第 3 号イ及びウに掲 げる業務	当該業務に従事した時間が 1 日 $\frac{4 \text{ 時間}}{6 \text{ 時間}}$ 以上 であるとき。	$\frac{8,000}{7,000}$
	当該業務に従事した時間が 1 日 2 時間以上 $\frac{4 \text{ 時間}}{6 \text{ 時間}}$ 未満であるとき。	900
(省 略)		